

環境問題と市場社会

(日本生命財団『交流』1992年 / 巖 善平)

去る6月1日から12日まで、ブラジルで「環境と開発に関する国連会議」、いわゆる「地球サミット」は、90人を越える大統領や首相の出席を得、数百にのぼる非政府組織の参加の中で華やかに開かれ、「地球憲章」とそのための具体化のための行動計画である「アジュンダ21」は、様々な困難を乗り越え最終的に採択された。

しかし、振り返ってみれば、今回の「地球サミット」の問題意識と課題は、20年前ストックホルムで開催された第1回国連環境サミットのそれらと何の相違もないように思われる。20年も経った今日に至って、いわゆる地球環境はなに1つ解決できたのだろうか、むしろ悪化しつつあると言ったほうが実情にふさわしい。これは何故か。今回の「地球サミット」がお祭りに終わらない保障は何処にあるのだろうか。

環境問題は一般的に二酸化炭素などによる地球温暖化、酸性雨の発生、フロンガスによるオゾン層の破壊、原発、などの問題を指している。はっきり分かるように、それらの問題のどれも我々人間の経済活動と密接不可分の関係にある。つまり、環境問題は人間の過度な経済活動によって生み出されたものと考えて間違いないだろう。とすれば、環境問題の解決も経済活動、特に世界経済の総規模をある一定の水準まで抑えるほかに選択の方法がない。もちろん、技術進歩による問題解決の可能性は全くないとは言えないが、可能性と現実性の時間的ギャップが開きすぎると意味はない。

それでは、世界経済の総規模が一定の規模までコントロールできるかと言うと決して容易なことではない。先進工業諸国は、技術進歩に夢を託し、成長至上主義まで言わなくても、経済の持続的成長に固着する考えに変化を見ない。一方の途上国では、戦後なかならず冷戦構造崩壊後の安定的な国際環境を利用し、発展の権利を主張しながら工業化・近代化を柱とする経済開発の実践に取り組み、多くの実績をあげつつある。先進国に追い付こうとする一部の途上国は確かにあるが、より多くの途上国はむしろ最も基本的な生存・生活手段を勝ち取るために奮闘している現実を知ることが重要である。帰するところ、現状のままで推移していくと、すでに地球の受容能力を超えた経済活動の規模が益々拡大し、そしていつの間にか地球の破滅が招かれることにならざるをえないであろう。

言うまでもなく、それは人類の本意ではない。しかし、問題の根源は一体何処にあるのか。結論から言うと、先進国で定着しこれから世界へ普及されていくであろう資本主義体制（市場という経済メカニズムと民主主義という政治メカニズムの結合体）とその体制の運営を成り立たせる前提条件（資源の無制限供給と外部不経済＝環境問題の不存在）の矛盾が次第に激化しつつあることがそれである。

第1に、市場メカニズムは、資源の効率的配分を促し経済の近代化や人類の総福祉水準の向上に確かに大きな貢献を成し遂げてきた。しかしいまは、それが資源制約や環境制約の中で見直されなければならない時期に差し掛かっている。利己主義や合理主義、自由競争は、高い生産性と高率の経済成長をもたらし、大量生産・大量消費システムを作り上げ

た。ところが、物の溢れる今日の豊かな成熟社会においては、企業間の過度競争や天井を知らない人間の欲望および投票によって決定される民主政治から生まれる持続的成長の要求は、結局のところ、大量消費ひいては大量浪費を必然化し制度化する。いま、浪費といったらよいほどの消費パターンによって支えられている先進国の持続的成長は本当に必要であり、また持続可能であろうか。疑問だと思う。

第2に、仮に先進国経済の持続的成長がしばらく続くとしても、世界経済全体、特に弱い立場にある多くの途上国のそれが必ずしも併行して進んでいくとはとうてい考えられない。市場論理の支配下では、貿易構造や資金の流れ、等々の側面における途上国の地位を余儀なく抑えられてしまう現状を認めなければならない。今の経済システムの中で、「効率」があまり重要視されすぎる反面、「公正」というシナリオは、特に国と国の間には殆ど無視されている。限界効用のきわめて低い先進国と貧しい途上国の間に資源配分の公正性が制度的に高められれば、世界経済の総効用水準の向上は地球に余計な負担を与えずに実現できるに違いない。

以上より明らかなように、欲望の天井のない利己主義的人間は、投票という政治のプロセスを通じて経済の絶えざる成長を追求し制度化させる。また競争メカニズムは、国間の地位を不平等にする。要するに、現存する資本主義体制とそれを存立させる価値観の下で、世界経済の不均衡的拡大成長は好むか好まざるに関わらず押し進められていくと考えられよう。しかし、これははじめに指摘した環境問題の解決には殆ど絶望的といって過言ではない。

我々は何をなすべきか。個人の意識変革はもちろん重要だが、「個」を超える社会経済システムの再構築こそが問題解決の糸口ではなかろうか、と私は主張する。